

利益の信頼性と複式簿記

—記録・計算・公開レベルの考察を中心に—

戸 田 龍 介

目 次

1. はじめに
2. 4 つの利益観と、各利益観におけるストック・フローの意味
3. 複式簿記における様々な記録・計算・公開レベル
4. 複式簿記の機能 —各レベルにおけるストックとフローの関係性、連鎖性—
5. 現代における複式簿記機能の変質
6. おわりに

1. はじめに

リーマン・ショック以降、会計情報、その中でも特に利益の信頼性¹⁾が揺らいでいる。利益への信頼が揺らいだ具体的な例の一つが、社債評価益の計上問題である。これは、倒産リスクが高まり社債の市場価格が下落した際、実際の売買がなくとも当該下落分を利益と見なす会計処理である²⁾。社債評価益が会計基準上計上できるかどうかは、それぞれの立場で異なり、国際会計基準（以下「IFRS」とする）および米国会計基準（以下「US-GAAP」とする）では認められるが、日本の会計基準では認められない。IFRSやUS-GAAPで認められる理由は、両基準が明示的にとっているストック重視思考、およびストック変動を全て利益に包括する思考によっている。つまり、負債というストック（の公正価値）を重視し、当該負債の増減は全て利益の構成要素とする会計思考から容認されるものである。さらに言えば、全てのストックを公正価値評価した情報、およびそれらの変動分を全て利益として包括した情報こそ、外部利用者の投資意思決定に最も目的適的な情報だとする会計思考にも支えられているのである。しかしながら、倒産寸前に最大の評価益が計上され、信用リスク回復で評価損が計上されるような会計処理は、人々の「常識」とはかけ離れたものである。そのため、「会計は企業が市場の信認を正しく得るために設計されているか」（日本経済新聞、2009年6月2日15面）という厳しい問いかけがなされるに到ったほどである。

上記の問題は現実の会計処理問題として生じたものであるが、会計理論上も同様な構造をもつ問題が生じている。それは、近年における米国の財務会計基準審議会（以下「FASB」とする）と国際会計基準審議会（以下「IASB」とする）による共同の概念フレームワーク見直し作業の中で顕著となった。そこでは、様々な概念の見直し作業が行われているが、注目されるのは、「目的適合

性」と「信頼性」の関係である。元々、FASBの公表してきた概念フレームワークにおいて、「信頼性」は、意思決定有用性という最上位概念を、「目的適合性」と共に支える重要な位置づけにあった。「目的適合性」と「信頼性」は、トレード・オフ関係にあり、会計情報が外部利用者の意思決定に対し有用であるためには、「目的適合性」のみでは不十分と考えられてきた (FASB [1985] 第2号)。しかしながら、共同見直し作業においては、目的適合性重視、信頼性軽視の方向性が顕著になってきている (『予備的見解 (FASB/IASB)』[2006] 等)。さらに、目的適合性重視・信頼性軽視の方向性と軌を一にして、ストック重視・フロー軽視の方向性が明確にされている。理由としては、ストックは「現実世界 (real-world) に存在している」 (Bullen&Crook [2005] pp.5-7., 『予備的見解』[2006] QC 16, QC 18, QC 19) が、フローは「会計手続 (accounting procedures) の産物」 (Bullen&Crook [2005] p. 6.) にすぎないからだと説明されている。そこにおいては、ストックが何故、現実世界を忠実に表現した信頼できるものかについて必ずしも明示的な理論的証明が行われぬまま、ストック重視思考が貫かれる構造となっている。このようなストック重視の方向性は、ストックの公正価値評価の方向性とも軌を一にするものであり、かつ公正価値評価されたストックの増減は全て利益に包括するという包括利益重視の方向性にも連なるものである。そしてそのためにも、FASB および IASB 共に、ストック (資産・負債) とフロー (収益・費用) との間に存在する連係 (articulation) 関係を、変わらずその前提としてきた³⁾。ストックとフローの連係関係は、「資産の増加は収益、資産の減少は費用、負債の増加は費用、負債の減少は収益」という関係に結びつくものである。さらに、この連係関係を媒介にして、ストック重視という方向性と包括利益重視という方向性が結びついてきたのである。

以上のように、現代においては、実際の会計処理問題のみならず会計理論問題においても、「ストック重視・フロー軽視」という対立構造が顕著に現われており、しかもどちらの場合においてもその背景に「信頼性 (の低下)」の問題があることがわかる。ストック重視指向は、現実世界に存在するからという、「一見分かりやすそうな」ストックの考えに依拠している。さらに、当該ストック重視思考は、財務諸表間の連係関係を媒介に、包括利益重視思考に結びついている。ストックとフローの連係関係は、前述のように「資産の増加は収益、資産の減少は費用、負債の増加は費用、負債の減少は収益」という関係に結びつくものであるが、この関係も一見すると従来からの複式簿記の法則のように思えるものである。しかし、社債評価益のような現代的会計問題は、現実世界に存在するからという「一見分かりやすそうな」ストック概念重視思考と、貸借複記法則に似た「一見これまでと変わらない」計算システムにより生じてきているのである。

そこで本論稿では、利益の信頼性低下問題を考えるにあたって、まずストック・フロー概念の再考察を行い、それを契機に計算システムとしての複式簿記の再考察を行うことにする。特に、複式簿記の再考察にあたっては、複式簿記を様々な記録・計算・公開のレベルから捉え直し、それぞれのレベルにおけるストックとフローの意味内容や関連性を考察していく。最終的には、こ

のような複式簿記の再考察を通して、現代の簿記会計問題全てに貫通すると思われる、「目的適合性」と「信頼性」の対立構造の基底にあるものを探っていききたい。

2. 4つの利益観と、各利益観におけるストック・フローの意味

複式簿記を前提とすれば、残高試算表の構造からも明らかなように、利益は基本的に「収益－費用」というフロー差額により計算されるが、同時に「期末資産－期末負債－期首純資産（資本）」というストック差額によっても計算・確認される。つまりフロー差額たる利益は、ストックによっても計算可能であり、そのことは、フローにより求められた利益はストックにより裏付けられていると言い換えてもよからう。これを複式簿記の定義にまで敷衍すれば、複式簿記とは、収益・費用というフローの差額として計算された利益を、資産・負債・純資産（資本）というストックにより保証・裏付けるシステム、と言える。しかしながら、そのようなストックによる有効な保証・裏付けがあるなら、昨今のような利益に対する不信任は醸成されていないはずである。ということは、現代の複式簿記は、変質してしまったのであろうか。この点を考えるために、まず「ストック」に焦点をあて、「フロー」を含めた概念的な整理を試みたい。通常、ストックとは、在庫のようなものを想起させる言葉である。そして、一般意味論的に言えば、「実在し、見て触って確認できるもの」ということになる。ただしこれからは、そのような一般意味論的というストックとは異なり、特定の利益観に基づくストック概念を考察の俎上にのせていきたい。

ここでは、角ヶ谷 [2008] [2009]、上野 [2008]、Canning [1929]、Bonbright [1937]、Chang [1962] 等を手掛かりに、特に複式簿記の必要性という観点に基づいて、利益観を「複式簿記利益観」「資産負債中心利益観」「全面公正価値利益観」「経済的利益観」の4つに独自に分類し、それぞれを取り上げることにしたい。なお、「会計的利益観」と「経済的利益観」という対立構造は、過去多くの論者によって取り上げられてきたが、「会計的利益観」に対する捉え方も論者によって多様である。そこで当論稿では、「会計的利益観」と総称される利益観を、上述の複式簿記の必要性という観点から独自に、「複式簿記利益観」「資産負債中心利益観」「全面公正価値利益観」という3つの利益観に分類し考察を進めることにしたい。

まず、「複式簿記利益観」であるが、これは複式簿記を記録の段階から絶対の前提とし、基本的に利益は収益から費用を差引いて計算することになる。つまり、フローの総額の差として利益は計算されることになる。複式簿記利益観に基づけば、ストックとは、残高集合勘定を原型とし、それに公開用の修正を加えた「資産・負債・純資産（資本）」を意味する。また、フローとは、損益集合勘定を原型とし、それに公開用の修正を加えた「収益・費用」をそれぞれ意味する。ただし、ここでのストック・フローの測定値は原価を基本とするため、例えば費用は当期原価配分として、資産は未配分原価として位置づけられる。貸借複式記録時から財務諸表作成まで、一貫して複式簿記が適用されるため、「会計的利益＝複式簿記に基づき計算された利益」、と

して捉えることができる。

次に、「資産負債中心利益観」であるが、この観点に基づけば、貸借対照表の作成には必ずしも複式簿記を前提とはせず単式簿記で作成可能である。ただし、注意を要するのは、損益計算書の作成は必ず要請されることである。利益は、基本的に期末純資産から期首純資産を差引いて計算される。つまり、ストックの純額の差として利益は計算されることになる。資産負債中心利益観に基づけば、ストックとは「公正価値で評価された資産」、「公正価値で評価された負債」および「そういった資産と負債の差額である純資産（資本）」を意味することになる。そして、フローとは「資産の増加あるいは負債の減少としての収益」および「資産の減少あるいは負債の増加としての費用」を意味することになる。ただし、ここでのストック・フローの測定値は公正価値を基本とするため、例えば資産は個々の資産項目の公正価値評価額の合計として、収益はそういった資産の増加分あるいは負債の減少分として位置づけられる。資産負債中心利益観に基づいても、ストックは貸借対照表に、フローは損益計算書にそれぞれ計上されるため、財務諸表の体系は複式簿記利益観と同様である。しかしながら、この観点に基づけば、両財務諸表は一貫して複式簿記により誘導される必要はない。ただし、損益計算書は必ず作成されなければならないため、両財務諸表間の連係関係だけは保たれることになる。

3つめの利益観が、「全面公正価値利益観」であるが、この観点に基づけば、必要とされる財務諸表は貸借対照表のみであり、したがって複式簿記は必要とはされない。損益計算書が必要とされないことを除いては、基本的には資産負債中心利益観と同一のストック概念となる。すなわち、全面公正価値利益観に基づけば、ストックとは「公正価値で評価された資産」、「公正価値で評価された負債」および「そういった資産と負債の差額である純資産（資本）」を意味することになる。ただし、損益計算書が前提とされないので、フローは、「期末純資産（資本）と期首純資産（資本）の差」という位置づけとなる。

最後に、「経済的利益観」であるが、これは既存の財務諸表の体系を必要とはしない考えである。したがって、複式簿記は全く必要とはされない。経済的利益観に基づくストックとは、「将来純キャッシュ・フローの割引現在価値」であり、フローとは「期末の将来キャッシュ・フローの割引現在価値」と「期首の将来キャッシュ・フローの割引現在価値」との「差額」である。つまり、経済的利益観による利益とは、当該フロー額を意味することになる。経済的利益観のポイントは、ストック・フローとも「負」の概念が存在しないことである。

なお、今後、資産負債中心利益観と全面公正価値利益観を厳密に区分する必要がなく、かつ複式簿記利益観との対比を強調したい場合に限り、資産負債中心利益観を公正価値利益観と呼ぶことにしたい。当章の最後に、上記4つの利益観のイメージ図（図-1）を次に示すと共に、それぞれの利益観に基づくストック概念、フロー概念および利益概念、さらに複式簿記の必要性についてまとめた表も続けて示す。

さらに深く考察していくことにしたい。

3. 複式簿記における様々な記録・計算・公開レベル

複式簿記を前提とするストックとは、図-1にあるように「残高集合勘定に修正を加えた資産・負債・純資産（資本）」を意味した。換言すれば、「貸借対照表構成要素（資産・負債・純資産）」を意味する。ただし、このストックの捉え方は、あくまで財務諸表という公開におけるものである。複式簿記が本来密接に係るところは、公開というより記録・計算であり、複式簿記により記録・計算されたものが、最終的に報告・公開されるのである。よって本章では、最終的には財務諸表として公開されるまでに辿る、複式簿記の様々な記録・計算・公開のレベル（段階・局面）を次なる考察の対象としていきたい。

さて、まずは一口に「記録」と言っても、複式簿記には様々な記録の局面があることは周知の通りである。ここで、記録のレベルを考察するために、商品出荷について考えてみる。まず、商品を出荷すれば、通常は受領書を入手するはずである。当該証憑を根拠として、商品出荷という取引を「(借方) 売掛金××／(貸方) 売上××」として貸借複記形式で記録する。ここで重要なことは、取引を二重分類（すなわち複記）して記録するという行為または思考である。つまり、取引を仕訳して記録するという行為があれば、複式簿記システムの入口に入ったと見なされる。この、取引を仕訳（ないし複記）して記録する、つまり「取引仕訳段階」を、「レベル1」と呼ぶ。なお、「レベル1」は原則的には仕訳帳記入ということになるわけだが、仕訳思考が前提となっている記録行為なら全て当該レベルの記録と見なせる。つまり、仕訳帳であろうと伝票であろうと、あるいは表計算ソフトへの入力であろうと、取引仕訳思考に基づいた記録行為が行われているかどうかの問題とされるのである。したがって、伝票のようにたとえ貸借複記形式をとらない記録であっても、その記録が取引仕訳思考に基づいていれば、ここでは「レベル1」と呼ぶ。レベル1では、貸借複式形式による「記録」という側面が全面に出るが、複記形式による金額の借方貸方同額把握という「計算」も行われてはいる。つまり、レベル1に対しては、複式簿記という計算システムの入口という見方もできる。したがって、取引仕訳というレベル1は、確かに「記録」の側面が強いが、正確に捉えれば「記録・計算」の最初の段階と位置づけられる。

次に、「記録・計算」の次なる段階を探ってみたい。具体的には、取引仕訳記録を、どこで集計・集約し意味あるものとしていくのか、換言すれば、どのような帳簿においてそれを実現していくのかに焦点をあてたい。原則的には、仕訳帳において「レベル1」の記録・計算が行われることになるので、総勘定元帳あるいは各種の補助簿への記録およびそこでの計算が次なるレベルということになろう。したがって、仕訳帳を除く総勘定元帳のような主要簿、あるいは各種補助簿・明細表への記録（記帳、記入）およびそこにおける計算が、「取引仕訳記録」の次の段階となる「帳簿への記入（記録）およびそこにおける計算」と見なされる。商品出荷という取引なら、元帳への転記・記入・計算はもちろん、売上帳のような補助記入帳への記入や、売掛金元帳のよ

うな補助元帳への記入も、全て「帳簿組織への記録およびそこでの計算」段階と見なされる。したがって、特に「帳簿 (book)」への記録およびそこでの計算を、「レベル 2」と呼ぶ。

なお、実際の会計処理においては、「レベル 1」と「レベル 2」が明確に区分されない場合も多々ある⁴⁾。例えば、仕訳帳が存在せず、総勘定元帳への記入が最初の記録であるような場合は、「レベル 1」と「レベル 2」の記録・計算が同時に行われることになる。また、例えば伝票記録を仕訳帳に記入している場合には、伝票記録が「レベル 1」、仕訳帳記入が「レベル 2」となり、仕訳帳記入も「レベル 2」段階における記録という位置づけとなる。重要なのは、取引仕訳思考およびそれに基づく記録・計算段階（「レベル 1」）を一旦通過した次の段階、具体的には総勘定元帳や各種補助簿への記録のような「帳簿（組織）記入およびそこでの計算」段階を、ここでは「レベル 2」と呼ぶということである。

ここまで複式簿記システムを、「記録・計算」という観点から、「取引仕訳レベル」と「帳簿組織レベル」とにレベル分けしたわけだが、「記録・計算」にはさらにもう一つのレベルが存在する。それは、帳簿記入された計算記録が最終的に集約・集計されるレベルである。帳簿記録が最終的に集約・集計される記録・計算レベルとは、具体的には損益勘定や残高勘定などの集合勘定レベルを意味する。この「集合 (summary) 勘定レベル」を、「レベル 3」と呼ぶ。現代の簿記手続きにおいては、集合勘定作成時に決算整理事項などを加味するが、ここでいう「集合勘定」は、そのような修正を含むものである。というより、レベル 3 では、決算修正「計算」が主であり、集合勘定「記入 (記録)」は従という位置づけになる。商品出荷の例では売掛金に対する貸倒の計算が、商品入荷の例では棚卸に基づく計算が、この段階で行われる主たる会計行為となる。ここでは、帳簿記入記録の最終集計に、決算整理事項などの修正を加えたものを集合勘定と捉えている。したがって、より正確に言うと、「主に決算修正計算を行う、帳簿組織記録の最終的な集約・集計場所としての集合勘定」段階を、「レベル 3」⁵⁾と呼ぶ。

そして最後に、このレベル 3 の「集合勘定」は、「記録・計算」ではなく「公開」という新たな観点により、「財務諸表」という次なるレベルへと転化する。これまでの「取引仕訳」「帳簿組織」「集合勘定」の各レベルは、その強弱の差こそあれ全て「記録・計算」という観点により、複式簿記システムを段階的に捉えた結果、抽出されたものであった。ここで、「記録・計算」に対して「公開」という新たな視点により「集合勘定」が転化したものを、「財務諸表」として捉えたい。商品出荷の例では、損益勘定に計上されていた「売上」が損益計算書に計上され、残高勘定に計上されていた「売掛金」が貸借対照表に計上されることになる。なお、損益勘定に「貸倒引当金繰入」として計上されていた費用は損益計算書において「販売費及び一般管理費」としてまとめられ、残高勘定の貸方に計上されていた「貸倒引当金」は貸借対照表の資産の部において評価勘定としてマイナス表示される。これらは、「記録・計算」という視点から最終的に集約・集計された集合勘定（損益勘定・残高勘定）が、「公開」という視点により財務諸表（損益計算書・貸借対照表）へと転化・組み換えられたものと捉えることができる。ここで、「公開される財

務諸表 (の作成)」段階を、新たな「レベル4」と呼ぶ。

ここに、複式簿記と称されるものの流れを「記録・計算」および「公開」という視点により分類できることが明らかになった。つまり、まず取引を仕訳 (レベル1) し、次にこの仕訳を各種の帳簿に記帳・計算 (レベル2) し、さらにこれらの計算記録を最終的に集合勘定で集約・集計 (レベル3) するのである。そして、「記録あるいは計算」ではなく「公開」という観点により、集合勘定を財務諸表として組み換える (レベル4)。このレベル1からレベル4までの流れは、通常は簿記一巡あるいは会計サイクルと呼ばれるものであるが、ここではこの流れを「複式簿記」(あるいは「複式簿記によりなされること」と捉えることにする。商品出荷を例にあげれば、売上伝票の起票 (=取引仕訳; レベル1) →仕訳帳や総勘定元帳のような主要簿、あるいは売上帳や売掛金元帳のような補助簿への記入およびそこにおける計算 (=帳簿組織; レベル2) →貸倒処理計算を含んだ損益勘定、残高勘定への集約 (=集合勘定; レベル3) →損益計算書・貸借対照表の公開 (=財務諸表; レベル4) となる。

加えてここで考えなくてはならないことは、複式簿記の入口あるいはスタートはレベル1の取引仕訳だとして、仕訳を考える際その取引を証明するもの、商品出荷の例では「受領書」の存在である (商品入荷の場合なら「納品書」)。このような証憑記録は、取引を認識する契機となっており、レベル1における売掛金や買掛金の存在だけでなく、売上や仕入という商品の動き (フロー) を証明するものとなっているのである。複式簿記には様々な記録のレベルがあることは明らかにしてきたが、「記録」そのものをさらに詳細に考察するために、具体的な商品出荷の例⁶⁾を次に追ってみたい。

まず、商品が保管されている倉庫を管理する倉庫係 (品揃え係) に、どのような商品を何個出荷するかを指示する品揃え表 (ピッキングリスト) が交付される。品揃え係は当該ピッキングリストの指示通りに倉庫内の商品を揃え、配送係に渡す。当該ピッキングリストは配送係にも渡されており、配送係はそれにより品揃え係が指示通り品揃えを行ったのかどうかを確認できるようになっている。指示通りの品揃えがなされていることを確認した配送係は、当該ピッキングリストの中で指示されている得意先に、指示された商品を指示された数量だけ配送して回る。配送係は、配送先に商品が確かに渡されたことを確認することができるよう、相手先には「送状」を渡し、勤務する会社には相手先のサインが記された「受領書」を持ち帰る。当該受領書は、「商品が確かに配送されたこと (商品の動き)」を証明しているだけでなく、「人 (配送係) が確かに仕事・任務 (配送) を行ったこと (人の動き)」も証明するものである。したがって、受領書は、人と物の動きを同時に証明・統制する、内部統制上も欠かせないものである。さらにここで最も重要なことは、この受領書こそが、商品販売という取引事実を立証するもので、レベル1の「借方売掛金」の存在、ならびに究極的には「貸方売上あるいは商品」という商品の動き (フロー) を証明・裏付けているということである。

以上のようにレベル1の仕訳の根拠となるものの存在、つまり証憑類は、これ自体を複式簿記

とは呼べないものの、複式簿記を支える（あるいは支えてきた）重要な記録として位置づけられる。そこで、受領書のような証憑記録を、「レベル1」の前段階としての「レベル0」と位置づける。よって複式簿記とは、証憑記録（レベル0）を前提に、取引仕訳（レベル1）を、各種帳簿へ記入（レベル2）し、決算修正を加味した上で集合勘定へ集約（レベル3）したものを基本に、これを財務諸表として公開（レベル4）すること、と定義し直せる。

ただし、レベル3の決算修正において、引当金の設定などのように、必ずしも証憑類には基づかない見積り・評価が行われる場合がある。そこでさらに、複式簿記の前提条件である「レベル0」を、継続的に受領・作成される証憑（voucher）に基づく記録を対象とする「レベル0v」と、期末決算時に行う、あるいは受領する見積り・評価（evaluation）に関する記録を対象とした「レベル0e」とに分割して考えてみる。したがってここからは、「継続証憑記録」を「レベル0v」⁷⁾、「期末評価記録」を「レベル0e」と呼ぶことにする。

最後に、本章で行ってきたレベル分割にそって、複式簿記を新たに捉え直すと次のようになる。複式簿記とは、継続証憑記録（レベル0v）を前提とした取引仕訳（レベル1）を、各種帳簿において記入・計算（レベル2）し、さらに集合勘定へ集約・集計（レベル3）したものを基本に、最終的にこれを財務諸表として公開（レベル4）すること、と捉えることができる。加えて、帳簿計算記録を集合勘定へ集約・集計（レベル3）する際、期末評価記録（レベル0e）を補足的に用いる。以上の複式簿記の捉え方を、商品売買を例とし、期末修正前の期中記録・計算過程と期末修正後の財務諸表作成過程とに分けて以下にまとめた。

期中記録・計算過程

	記録・計算	商品販売事例	商品仕入事例
レベル0v	継続証憑記録	受領書等	納品書等
レベル1	取引仕訳記録・計算	売掛金××／売上××	仕入××／買掛金××
レベル2	帳簿組織記録・計算	売掛金元帳等	買掛金元帳等



期末修正後の財務諸表作成過程

	記録・計算・公開	商品販売事例	商品仕入事例
レベル0e	期末評価記録	貸倒評価記録等	期末棚卸記録等
レベル0v	継続証憑記録	受領書等	納品書等
レベル1	取引仕訳記録・計算	売掛金××／売上××	仕入××／買掛金××
レベル2	帳簿組織記録・計算	売掛金元帳等	買掛金元帳等
レベル3	集合勘定記録・計算	貸倒引当金貸方計上	仕入（売上原価）
レベル4	公開財務諸表	貸倒引当金借方計上	売上原価

4. 複式簿記の機能 ―各レベルにおけるストックとフローの関係性・連鎖性―

本章では、前章で定義した複式簿記のそれぞれのレベルにおいて、ストックとフローがどのように位置づけられるのかを明らかにしていく。その上で、それぞれのレベルにおけるストックおよびフローがどのように関係しているのかも考察していく。これらの考察から、複式簿記の本質的な機能を抽出していきたい。

前章では、複式簿記のシステムをレベル0から追っていったが、本章では、逆にレベル4から遡って考察していきたい。まず、レベル4の公開財務諸表の段階におけるストックとは、すでに指摘したように資産・負債・純資産（資本）といった貸借対照表を構成する会計要素になる。また、この段階におけるフローとは、収益・費用といった損益計算書を構成する会計要素になる。なお、公開財務諸表レベルにおけるストックとフローとの関係は、利益額を媒介とした貸借対照表と損益計算書との連係関係となる。

次に、レベル3の集合勘定におけるストックとは、残高集合勘定を構成する諸勘定になる。対して、この段階におけるフローとは、損益集合勘定を構成する諸勘定になる。なお、集合勘定レベルにおけるストックとフローとの関係は、損益勘定残高（利益）の残高勘定への振替（transfer）関係となる。

さらに、レベル2の帳簿組織段階におけるストックとは、総勘定元帳における諸勘定の中で残高集合勘定に集約される勘定や、現金出納帳などの残高勘定に集約される補助簿記載分になる。注目しておきたいのは、レベル2ストックの中でも、例えば売掛金元帳・買掛金元帳や固定資産台帳などの補助簿における記載内容の豊かさ（情報の詳細さ・豊富さ）が、レベル3ストック（残高集合勘定）ひいてはレベル4ストック（貸借対照表構成要素）の信頼性を支えているという点である。なお、レベル2におけるフローとは、総勘定元帳における諸勘定の中で損益集合勘定に集約される勘定や、売上帳・仕入帳などの損益集合勘定に集約される補助簿記載分となる。ただし、帳簿レベルにおけるストックとフローとの関係については、各帳簿間の情報共有（同一情報の複数帳簿記載）関係が存在する場合もあるが、レベル4およびレベル3のような完全な補完関係にはない。レベル2では、レベル4あるいはレベル3で見られた、明確なストックとフローの分類が曖昧になっているのである。これは、そもそも「ストック」と「フロー」という「分類」が、レベル3以降の「決算」により最終的に確定されるものだからと考えられる。

それが如実に表れるのが、複式簿記段階として最初のレベル1においてである。取引仕訳段階において、借方項目あるいは貸方項目が厳密にストックであるかフローであるかは、集合勘定（レベル3）あるいは財務諸表（レベル4）により決定される構造になっているのである。あるいは、取引仕訳段階（レベル1）において一旦ストックあるいはフローとして分類されたものも、期間という概念により決算修正が行われる段階（レベル3）で再分類される可能性があるのである。したがって、取引仕訳記録（レベル1）における厳密なストック・フロー分類は、異なる段階（レ

レベル4あるいはレベル3)にその決定が委ねられていると指摘することが可能である。ただし、ここで重要となるのは、確かに個々の項目のストック・フローの厳密な分類は集合勘定(レベル3)あるいは財務諸表(レベル4)により決定されているかもしれないが、組み合わせとして「ストック・ストック」か「ストック・フロー」の関係しかない取引仕訳(レベル1)自体は、果たして何により裏付けられているのかということである。これについては、前章の考察からも明らかなように、取引仕訳記録(レベル1)全体は、継続証憑記録(レベル0v)により裏付けられてきたと考えられる。継続証憑記録(レベル0v)は、取引仕訳記録(レベル1)の契機であり、かつ取引仕訳全体を裏付けるものである。レベル1では、「ストック・ストック」か「ストック・フロー」の関係しかないため、継続証憑記録は当然レベル1ストックを証明するものとなる。ただし、さらに重要なのは、取引仕訳レベルにおいてフローに分類された項目をも、当該継続証憑記録が証明している点である。

具体例として、掛売時の「売掛金××／売上××」という仕訳を考えてみる。この取引仕訳記録自体、受領書を契機としてなされるものである。しかしそれだけでなく、当該受領書は、貸方売上という「商品の動き(フロー)」が本当になされたということを証明するものである。「借方売掛金」は現金受取により、その存在が事後的にも裏付けられるが、「貸方売上」は、受領書等の継続証憑記録を唯一の内部的裏付けとするものである。この事情は、貸方を「商品」という勘定科目にしても同様である。「商品(ストック)」が減少した、という「商品の動き(フロー)」自体は、受領書等の証憑記録によって証明されるしかない。ただし、間接的な証明あるいは裏付けという点で、借方売掛金という項目は意味をなす。それは、商品販売という行為・事実を、将来回収するはずの現金により裏付けているからである。そして、この「商品の動き(フロー)」と「将来流入するはずの現金(ストック)」を結びつけているものこそ、レベル1の複記構造なのである⁸⁾。

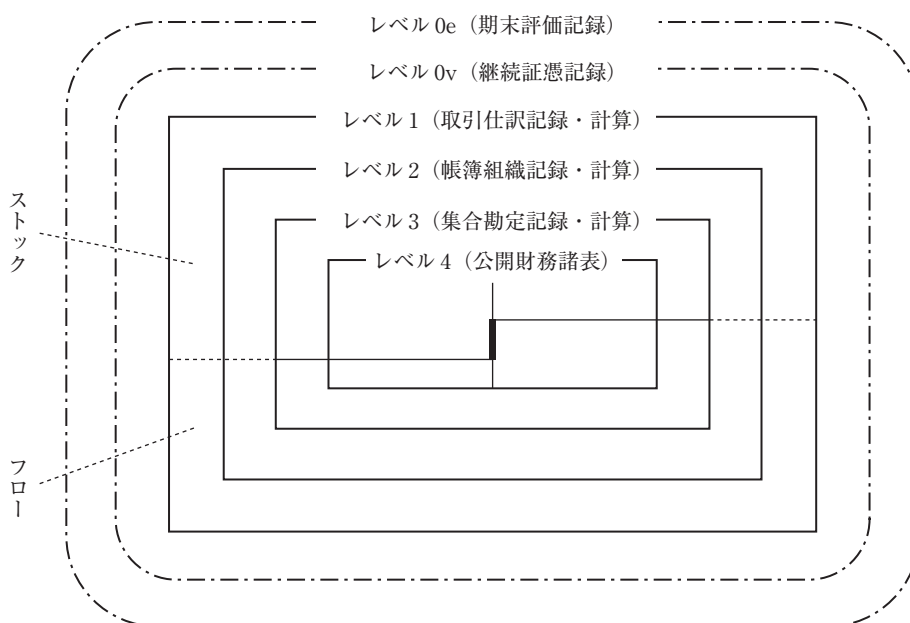
レベル1の考察をまとめると、レベル2同様、厳密なストック・フロー分類はレベル4やレベル3に委ねられる。ただし、レベル1の取引仕訳記録全体は、レベル0vの継続証憑記録に支えられてきたのであり、特に「商品の動き」というレベル1フローの根源的な形態は、継続証憑記録により直接証明されてきたと考えられる。さらに、当該レベル1フローは、現在の現金または将来の現金というレベル1ストックと、複記構造によって結びつき、2重の意味で裏付けを与えられてきたと考えられるのである。

以上論じてきた、レベル1から始まる複式簿記の、各レベルにおけるストックとフローの内容を、それぞれのレベルごとに示した表を次に掲げると共に、これらの考察を加味した複式簿記のイメージ図を図-2として示す。

複式簿記の段階	対象	ストック
レベル4	財務諸表	貸借対照表構成要素（資産、負債、純資産）
レベル3	集合勘定	残高集合勘定構成諸勘定
レベル2	帳簿組織	売掛金元帳・受取手形記入帳・固定資産台帳等
レベル1	取引仕訳	継続証憑記録により裏付けられ、かつ現在または将来の現金となるもの。厳密には、レベル4またはレベル3により規定または再分類される。

複式簿記の段階	対象	フロー
レベル4	財務諸表	損益計算書構成要素（収益、費用）
レベル3	集合勘定	損益集合勘定構成諸勘定
レベル2	帳簿組織	売上帳、仕入帳等
レベル1	取引仕訳	継続証憑記録により直接的に裏付けられ、レベル1ストックにより間接的に裏付けられる商品の動き。厳密には、レベル4またはレベル3により規定または再分類される。

図-2



ここまでの分類および図を手掛かりとして、次に、複式簿記の本質的な機能について考察してみたい。複式簿記の究極の目的は、やはり利益の計算であろう。利益自体は、正のフローである収益から、負のフローである費用を差引いて計算される。上記の考察では、損益計算書（レベル4）において、計算されるものである。ただし、この利益は、レベル4ストックである貸借対照表でも同額が計算される。したがって、複式簿記とは、フローの差額（収益－費用）として、またストックの差額（期末資産－期末負債－期首純資産）として、利益を二重に計算するシステムだと

言われるのである。ちなみに、前者のフロー計算を損益法、後者のストック計算を財産法とも言う。このように、レベル4フローとレベル4ストックは、お互いを支えあう構造となっている。この事情は、レベル3でも同様であり、損益集合勘定残高は最終的に残高集合勘定に振り替えられることで、複式簿記システムはこの段階を完結できる。さらにレベル1では、複記構造の中で、レベル1フローはレベル1ストックにより裏付けられているのである。このように複式簿記のレベルごとに、ストックとフローは支えあう構造になっているのである。

上記のような各レベルごとのストック・フローの支えあいの構造を、前図(図-2)を基に「縦関係」と呼ぶことにしたい。複式簿記が有してきた「縦関係」は、複式簿記を前提とした財産法と損益法の関係、あるいは利益の振替関係、さらには複記関係として、これまで様々な角度から考察が重ねられてきた。ただしこのような「縦関係」とは別に、「横関係」とも言える関係もまた存在すると考えられるのである。例えば、レベル4フロー差額たる利益は、レベル4ストックにより支えられているだけでなく、レベル3フローたる損益集合勘定によっても支えられおり、さらにレベル3フローはレベル2フローたる各種帳簿により支えられているとも指摘できる。レベル2フローは、取引仕訳されたレベル1フローが集計されたものであり、さらに重要なことは、レベル1フローはレベル1ストックと共にレベル0vの継続証憑記録に支えられているということである。つまり、レベル4フロー差額たる利益を保証・裏付けているのは、一人レベル4ストックだけではないということである。レベル4フロー(収益、費用)はレベル0e(期末評価記録)に基づく修正を含んだレベル3フロー(損益集合勘定)に基づき導出されるものであるから、最終利益は、期末時点における評価・見積りを含むレベル0eによっても裏付けられているといえる。さらに、レベル3のストック・フロー(集合勘定)は、レベル2のストック・フロー(帳簿組織)の集約であることを忘れてはならない。例えば、残高勘定における「受取手形」勘定(レベル3)は「受取手形」の最終結果のみが計上されているが、総勘定元帳における「受取手形」勘定(レベル2)においてはその増減過程が示され、さらに補助簿の「受取手形記入帳」(レベル2)においては相手先、満期日、取引銀行等の、レベル3段階では示されない多彩な情報が記載されているのである。つまり、レベル3の集合勘定段階では一つの勘定科目および一つの測定値として示されているものも、レベル2の各種帳簿における豊かな基礎データにより裏付けられているのである。換言すれば、レベル0e記録により修正計算される前のレベル3基礎データ(修正前集合勘定)記録の信頼性は、レベル2帳簿組織に記録されている豊富な情報量に支えられていると指摘できる。そして最も重要なことは、レベル1の取引仕訳自体が、レベル0v継続証憑記録を契機としてなされるものであり、かつ当該記録こそがレベル1のストックおよびフローを、そのうち特にフローを直接裏付け支えているものであるということである。

以上をフローの観点からまとめると、継続的な証憑記録(レベル0v)で確認できるものが仕訳(レベル1)の対象として認識され、特にこのような継続証憑記録に裏付けられて複記認識されてきたのがレベル1フローと考えられる。当該レベル1フローは、レベル2(帳簿組織)において多

様な情報を伴いながら集約・集計される。レベル2において集約・集計されたフローは、期末評価（レベル0e）による決算修正を受けながら、損益集合勘定（レベル3）で最終的に集計される。個々のレベル1フローは、レベル2およびレベル3において記録・計算・修正されながら、最終的には損益計算書（レベル4）において全体フローとして公開され、同時に全体フローの差額である利益も公開される。このようなプロセスを経て計算された利益こそ、会計的利益（＝複式簿記利益）であると言える。ここで重要なことは、レベル4全体フロー差額たる利益を保証・裏付けているのは、一人レベル4のストック等の「縦関係」だけではなく、継続証憑記録（レベル0v）を起点にした、継続的証憑記録（レベル0v）→個々（取引仕訳時）のフロー（レベル1）→補助簿・明細表等の帳簿組織記録・計算（レベル2）→期末評価記録（レベル0e）による修正計算を経た後の損益集合勘定（レベル3）→損益計算書におけるフロー（収益・費用）（レベル4）→レベル4全体フロー差額たる利益、という「横関係」も大いに機能していると考えられることである。

この「横関係」は、フローだけでなくストックにももちろん存在している。財務諸表段階（レベル4）において、レベル4全体フロー差額たる利益を、レベル4全体ストックからも裏付ける構造となっているのは「縦関係」である。これに対して、次のようなストックの「横関係」が存在する。まず、継続的な証憑記録（レベル0v）で確認できるものが、仕訳時（レベル1）のストックとして複記認識される。当該レベル1ストックは、レベル2（帳簿組織）において多様な情報を伴いながら集約・集計される。当該レベル2ストックは、期末評価（レベル0e）による修正計算を経ながら、残高集合勘定（レベル3）で最終集計される。つまり、個々のレベル1ストックは、レベル2・レベル3において記録・計算・修正されながら、最終的には貸借対照表（レベル4）において全体ストックとして公開されるのである。このように、フローのみならずストックにおいても、「横関係」は存在する。そして、このフローおよびストックそれぞれの「横関係」は、単独に存在するのではなく、「縦関係」とも密接に絡み合いながら「重層的に」存在しているのである。本論稿では、以上のような「横関係」をこれから「記録の連鎖」として捉えていく。そして、複式簿記が内在させてきたこの「記録の連鎖」という機能が、利益の信頼性に対してどれほど大きな貢献をなしてきたのかを次に論じたい。

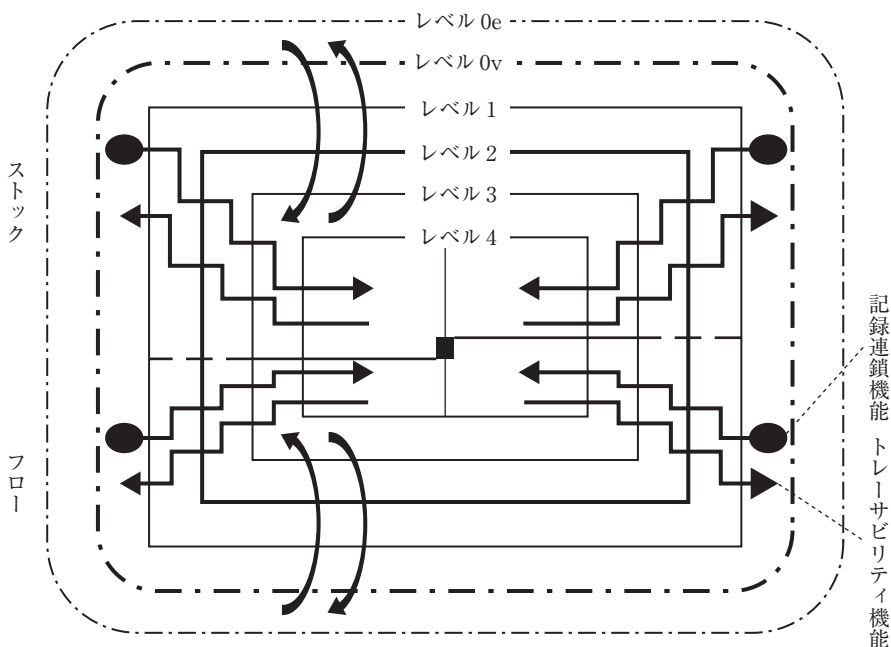
これまで見てきたように、会計的利益とはフロー差額であり、それ自体では何の裏付けもないものである。ではなぜ、このような複式簿記システムを通して計算されてきた利益が、長い間信頼されてきたのであろうか。私見では、レベル4の全体フロー差額（＝利益）が、各レベルのフローおよびストック間の「記録の連鎖」により裏付けられ、支えられてきたからではないかと考える。つまり、レベル0vの記録（継続的証憑類）→レベル1の「個々（仕訳時）」のフロー・ストック→レベル2の帳簿（特に補助簿・明細表）→レベル3修正前全体フロー・ストック→レベル3修正後全体フロー・ストック（レベル0e期末評価記録による修正）→レベル4全体フロー・ストック（およびその差額）という、「記録の連鎖」による「フローおよびストック差額（＝利益）」に対する信頼性の付与である。この「記録の連鎖」というのは、単なる「数値の受け渡し」では

なく、前段階の記録が次の段階の記録を豊かに支えながら連鎖していることを意味している。例えば、各種補助簿や明細表（レベル2）には多様な情報が記録されているが、集合勘定（レベル3）へは限られた勘定科目や集計数値が選別・記録される。つまり、レベル3段階の集合勘定は、レベル2段階の帳簿組織により、「豊かに」支えられていると言うことが可能である。このような「豊かな内容を伴った記録の連鎖機能」こそ、複式簿記が本質的に保有している機能であり、かつこの機能こそが利益に対する信頼性を付与してきたのではないかと考えられるのである。

記録の連鎖機能は、その裏返しとして、トレーサビリティ機能と同義とも言える。つまり記録の連鎖を逆に辿れること、フローで具体的に見ていくと、レベル4全体フロー差額（利益）→レベル3修正後全体フロー（+0eレベル期末評価記録）→レベル3修正前全体フロー→レベル2帳簿記録（特に補助簿・明細表）→レベル1の「個々（仕訳時）」のフロー→レベル0v記録（継続的証憑類）と追っていきけること、つまり「トレーサビリティ（追尾可能性）」⁹⁾あるいは「検証可能性」も、元々実体のないフロー差額としての利益の信頼性を支えるものだったのではないかと考えられる。トレーサビリティ機能は、記録連鎖機能の逆機能とも言えよう。そして、記録連鎖機能であろうとトレーサビリティ機能であろうと、レベル4フロー差額（利益）を、信頼性の面で最も保証している記録は、レベル0vの記録（証憑）およびレベル2の記録（帳簿）であったのは既述の通りである。

以上のように本論稿では、複式簿記の本質的な機能を、「豊かな内容を伴った記録の連鎖機能」と捉えるに到った。「記録の連鎖機能」こそ、その裏返しとしての「トレーサビリティ機

図-3



能」と共に、複式簿記システムのもと計算される利益に対する信頼性を付与してきたと考えるものである。最後に、記録連鎖機能およびトレーサビリティ機能を前章の図（図-2）に付け加えて、複式簿記の機能を明示した図を図-3として掲げる。

5. 現代における複式簿記機能の変質

前章で考察したように、複式簿記とは、レベル4の全体フロー差額（＝利益）を、それぞれのレベルのフローおよびストックが横に連係をとりながら（記録の連鎖、記録と記録の照合）、保証・裏付けているシステムであることが明らかとなった。各レベルの中でも、例えば複式簿記の形式要件である「二面性」を規定しているのは、むしろレベル1の取引仕訳である。ただし、本論稿の中心課題である、「利益の信頼性」の基礎になるのは、レベル0vの継続証憑、およびレベル2の帳簿組織（なかでも補助簿あるいは明細表）であった。公開財務諸表（レベル4）の基礎データたる集合勘定記録（レベル3）は、帳簿組織記録（レベル2）の集約データであるのだが、実は集約され得なかった豊富な情報が特に補助簿（レベル2）に存在しているのである。さらに、その帳簿組織記録（レベル2）は取引仕訳記録（レベル1）の集計データであるのだが、取引仕訳自体を起す契機・条件であるのが継続証憑記録（レベル0v）だったのである。このような意味において、継続証憑記録（レベル0v）と帳簿組織記録（レベル2）が中心となった記録の連鎖機能、およびその逆機能としてのトレーサビリティ機能が、財務諸表（レベル4）のフロー差額である利益に対して信頼性を付与してきたのだと考えられるのである。

しかしながら現在、冒頭で述べたように、同じく複式簿記を採っている筈の企業利益の信頼性が大きく揺らいでいる。これは、上記複式簿記の機能が消失してしまったことを意味するのだろうか。それとも、複式簿記の機能自体が変化・変質しているのだろうか。本章では、これらの疑問に答えることで、現代における複式簿記の位相、立ち位置を確認していきたい。

現代における会計（＝複式簿記）計算の位相について、津守〔2008〕は、「計算に対する公開の優位」（13頁）という言葉でその関係を指摘している。これを、本論稿におけるレベルにおいて考えてみると、記録および計算を対象とするレベル1（取引仕訳）からレベル3（集合勘定）に対する、公開の対象とされるレベル4（財務諸表）の優位、ということになろう。特に資産負債アプローチの下では、公開する貸借対照表に何を計上すべきかという問題が最優先となり、計上（認識）すべきとされた資産・負債は、たとえ継続的な証憑類（レベル0v）などなくとも、測定値を付与しなければならないことになる。当該アプローチは、「将来の経済的便益」「将来キャッシュ・フロー」という用語に代表されるように、時間軸が「将来」に置かれている。したがって、測定値が過去の証憑類によって証明される必要は必ずしもなく、割引対象である将来の予想値・見積値が入手されれば良いことになる。前章までのレベルで言えば、記録連鎖の始点でありかつトレーサビリティの終点であった継続証憑記録（レベル0v）よりも、集合勘定（レベル3）作成時に補足的に用いられてきた期末における評価・見積記録（レベル0e）の方が重視されるとい

うことになる。継続証憑記録（レベル0v）の軽視は、当然のごとく、従来からの記録連鎖機能やトレーサビリティ機能を低下させ、結果的に利益への信頼性を揺るがすことにつながるのではないだろうか。

軽視の対象は、継続証憑記録（レベル0v）だけでなく、取引仕訳（レベル1）から集合勘定（レベル3）までの「記録（の連鎖）」あるいはそこで行われてきた「計算」にまで及ぶ。その中でも特に、帳簿記入段階（レベル2）における各種補助簿あるいは明細表における記録・計算は、継続証憑記録（レベル0v）と共に、複式簿記システムにより算出される利益に対してその信頼性を大きく付与してきたのは既述の通りである。付与されてきた「信頼性」の中でも、継続証憑記録（レベル0v）が最終的な「トレーサビリティ」あるいは「検証可能性」により「信頼性」を支えてきたのに対し、総勘定元帳や各種補助簿を中心とした帳簿組織記録・計算（レベル2）は、その「詳細性」や「（情報）量的豊富さ」により「信頼性」を支えてきたと考えられる。したがってこの帳簿組織記録・計算（レベル2）の軽視は、当然のごとく、「詳細性」や「（情報）量的豊富さ」に支えられてきた記録連鎖機能を低下させ、この点でも結果的に利益への信頼性を揺るがすことになるのではと考えられる。ちなみに例えば、退職給付引当金の測定においては、今や年金数理人の助けは必至であるが、退職給付引当金の明細表は作成義務のある明細書から除外されてしまった。ことほど左様に、「期末評価記録（レベル0e）の重視、帳簿組織記録・計算（レベル2）の軽視」は進んでいるのである。

つまり、現代の複式簿記をとりまく状況としては、継続証憑記録（レベル0v）と帳簿組織記録・計算（レベル2）の重要性が低下し、対照的に、公開財務諸表（レベル4）と期末評価記録（レベル0e）の重要性が増し、さらにそれらの関連性が強固になっていることが指摘できる。このことは、従来、継続証憑（レベル0v）により初めて裏付けられてきた取引仕訳（レベル1）の中に、公開財務諸表（レベル4）から要請されてはじめて記録されるもの（リース資産等）が出現してきたことも大きく関係している。これはつまり、取引仕訳（レベル1）における特に「ストック」の存在を、継続証憑記録（レベル0v）ではなく、財務諸表（レベル4）におけるストック定義に頼り、またレベル1ストックの測定も、継続証憑記録（レベル0v）ではなく期末評価記録（レベル0e）に頼るしかない会計項目が出現してきたことを意味する。

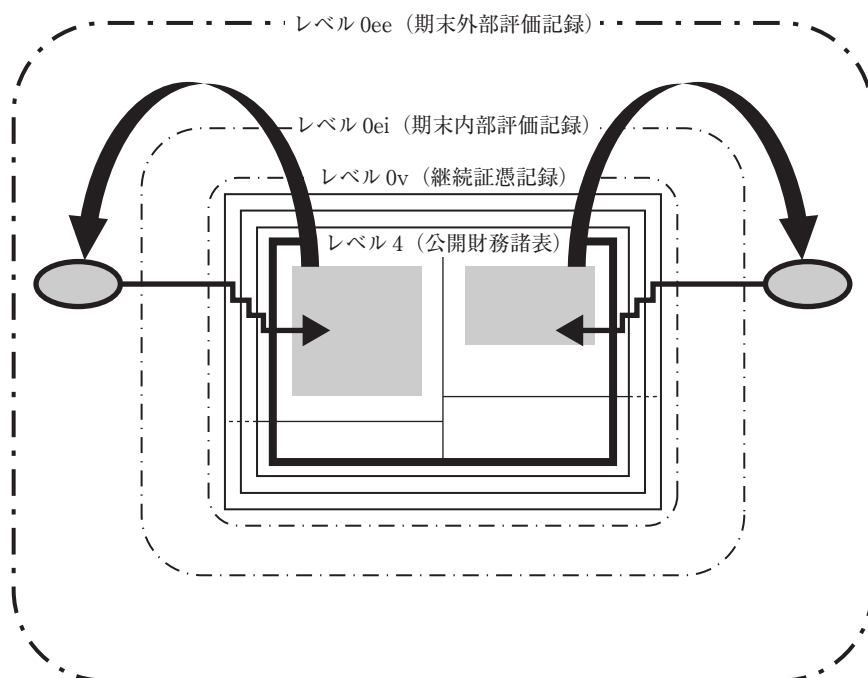
このような複式簿記を巡る現在の状況を、さらに各レベルごとに詳しく考察していきたい。まず、期末評価記録（レベル0e）であるが、上述のように、継続証憑記録（レベル0v）に対してその重要性はますます高まりつつある。つまり、複式簿記の前段階であるレベル0においても、「レベル0e重視・レベル0v軽視」という二極化が進行している。ただし、レベル0e自体も二極化していることに注意が必要である。元々、棚卸や引当金の見積りなどの期末評価は、企業内部で行われてきた。つまり、レベル0eにおける期末評価や見積りといった測定は、結果的に外部のチェック（監査）を受けるにしても、基本的に企業内部で行われるものであった。しかしながら、現在では、例えば減損については不動産鑑定士、退職給付引当金については年金数理人と

いった企業外部者なしには、当該額を測定することが困難となっている。この事情は、資産除去債務の測定に環境コンサルタントの助力が不可欠であるのと同じである。このような状況に鑑み、期末評価（レベル0e）を、自前・自社あるいは企業内部（internal）で行う「期末内部評価（レベル0ei）」と、不動産鑑定士や年金数理人などの企業外部（external）の者に行ってもらう「期末外部評価（レベル0ee）」とに分けてみる。すると、会計記録の中心が、期末内部評価（レベル0ei）からさらに期末外部評価（レベル0ee）へと大きくシフトしていることが分かる。つまり、現代の複式簿記が対象とする記録は、継続証憑記録（レベル0v）から期末評価記録（レベル0e）へ、もっと正確に言えば期末外部評価記録（レベル0ee）へとその中心がシフトしていると考えられるのである。

次に、取引仕訳（レベル1）の現在についてであるが、これは集合勘定（レベル3）と共に堅持はされている。つまり、取引と認定されたものとはにかく貸借複式記入され、損益勘定等の集合勘定も会計サイクルの中に必須のものとして組み込まれてはいる。しかしながら、「なぜ複記するのか」という意味が不明瞭なまま、取引と認定された経済事象をとにかく全て複記しているのが現状なのではないかと思われる。さらに、帳簿組織（レベル2）については、特にこのレベルで重要だった各種補助簿・明細表の軽視が著しい。例としては、先にあげたように、退職給付に係る明細が正式な明細表から除外されたことなどが指摘される。

このように、公開財務諸表（レベル4）と期末外部評価記録（レベル0ee）のみがその重要性を増していくのと対照的に、継続証憑記録（レベル0v）、取引仕訳記録・計算（レベル1）、帳簿組織

図-4



記録・計算（レベル2）という複式簿記を支えてきた主要な記録・計算レベルが、その意義や存在感を失いつつあるのが現状である。これに対し、公開財務諸表（レベル4）は、従来のような期末内部評価記録（レベル0ei）だけでなく、より直接的には期末外部評価記録（レベル0ee）と強く結び付きながら、ますますその重要性を高めているのである。ここで、前章の図（図-3）を基本として、現代においてその機能を変質させつつあると考えられる複式簿記のイメージを、図-4として図示する。

以上のような複式簿記の変質傾向は、第2章で掲げた4つの利益観のうち、資産負債中心利益観あるいは全面公正価値利益観が指向する方向性とも合致しよう。例えば、両利益観にとつての好ましい測定とは、現在の取引価格あるいは将来のキャッシュ・フローを前提としたものであるため、過去の記録を前提とした継続証憑（レベル0v）は制約条件になってしまう。これに対し、個別の資産・負債の期末外部評価（レベル0ee）は、期末一時点評価に基づく貸借対照表の作成を容易にするため好ましいものとなる。さらに、継続証憑記録を起点とする一連の複式簿記による記録連鎖も、期末一時点評価の合算を基本とする両利益観にとっては、これも制約条件となろう¹⁰⁾。両利益観にとって記録・計算が全く必要でないということではないが、少なくともその記録・計算が「複式簿記」に基づいている必要性はなく、むしろ制約条件となることが指摘できるのである。

ただしこの事情は、公開財務諸表（レベル4）段階では大きく変化する。資産負債中心利益観に基づけば、全面公正価値利益観と異なり、資産・負債の変動を計上するための損益計算書は必須のものとなる。したがって、継続証憑（レベル0v）から集合勘定（レベル3）に至る複式簿記の記録連鎖体系は必要ないが、公開財務諸表（レベル4）における貸借対照表と損益計算書の連係関係だけは必要ということになる。つまり、資産負債中心利益観は、連係（articulation）関係という複式簿記システムの「結果」は必要としているが、当該関係を生み出す「原因」である、取引仕訳（レベル1）の複記（double-entry）から始まる複式簿記の連鎖機能は必要としていないと考えることが可能である。視点は変わるが、例えば、大きく変動する利益がビジネスチャンスとなるようなヘッジファンド側から見れば、継続証憑記録および複記から始まる複式簿記の連鎖機能は制約条件と映っても、公正価値変動を損益計算書にダイレクトに伝えられる連係関係は逆に必要不可欠と映るのではないだろうか。

6. おわりに

前章までの考察で、現代において複式簿記が抱える問題が明らかとなった。それは、複式簿記の本質的機能と考えられる「記録連鎖機能」および「トレーサビリティ機能」の低下である。記録連鎖機能は、継続証憑記録を起点に、継続証憑（レベル0v）→取引仕訳（レベル1）→帳簿組織（レベル2）→集合勘定（レベル3）へと計算記録が連鎖され、最終的に財務諸表（レベル4）における公開される会計情報、特に利益数値に信頼性を付与するものであった。また逆に、トレーサビ

リティ機能は、財務諸表（レベル4）で公開されるストック・フローが、財務諸表（レベル4）→集合勘定（レベル3）→帳簿組織（レベル2）→取引仕訳（レベル1）→継続証憑（レベル0v）へと廻れることで、レベル4フロー差額たる利益に信頼性を付与してきたのである。記録連鎖機能およびトレーサビリティ機能は、元々実体のないレベル4フロー差額である利益に対して、その信頼性を付与するために長い時間をかけて複式簿記が取り込んできたものと考えられる。そして両機能の要は、その始点あるいは終点である継続証憑（レベル0v）と、公開財務諸表には含まれないがその数値を支える豊かな情報が満載された帳簿組織（レベル2）なのである。

これに対し、現代では、本来は「記録・計算」の結果として作成される財務諸表の「公開」が、最重視されるようになってきている。つまり、公開財務諸表（レベル4）に何を計上すべきであるかという「認識」問題が優先される時代となっている。さらに、公開財務諸表の中でも、資産・負債というストックの認識が収益・費用というフローの認識より優先され、しかもストック認識される項目の「測定」について、期末における外部の評価に頼る傾向が顕著となっている。現代における上記の傾向は、本論稿における複式簿記のレベルで言うならば、公開財務諸表（レベル4）と期末外部評価記録（レベル0ee）の重視、およびその両レベル間の関係の重視と言ってよいと思われる。しかしながら、この「公開財務諸表（レベル4）・期末外部評価記録（レベル0ee）とその関係の重視」という傾向は、必然的に、継続証憑記録（レベル0v）、取引仕訳記録・計算（レベル1）、帳簿組織記録・計算（レベル2）、集合勘定記録・計算（レベル3）それぞれの軽視を招き、さらにこれらのレベル間で行われてきた計算記録の連鎖をも軽視することに結びつく。ここに、複式簿記がその本質的機能として備えてきた記録連鎖機能（およびトレーサビリティ機能）も低下することとなり、当該機能に支えられてきた利益の信頼性も結果的に低下せざるを得なくなっているのではと考えられる。

ただし忘れてはならぬことは、軽視されてきているとは言え、未だ会計利益「計算」には複式簿記システムが採用されていることである。そこで、今再び、複式簿記における「記録」と「計算」について考えてみたい。本論稿では、期末外部評価記録（レベル0ee）、期末内部評価記録（レベル0ei）、継続証憑記録（レベル0v）を純粹な「記録」段階、取引仕訳記録・計算（レベル1）、帳簿組織記録・計算（レベル2）、集合勘定記録・計算（レベル3）を「記録・計算」段階、財務諸表（レベル4）の作成を「公開」段階と捉えてきた。そして、特に「記録」という観点から、レベル4に至る記録連鎖機能を、複式簿記の本質的な機能の一つとして抽出してきた。そして前章で考察したように、現代においては、中心となる「記録」自体に変質が生じていることを明らかにした。このように、複式簿記が対象とする「記録」の中心には変質が生じているののだが、複式簿記による「計算」は以前のままだという、ある種の「ねじれ」が生じているのではないかとも思われる。そこで最後に、敢えて「記録」と「計算」を分けてみることにより、本論稿で確認された現代において複式簿記が抱える問題を再度整理してみたい。

現代は公開財務諸表（レベル4）が最重視され、そこを起点に期末外部評価記録（レベル0ee）

が求められることが多くなっている。当該記録は、従来のような継続証憑記録（レベル0v）とは指向する時制や金額の大きさにおいて異なるものの、取引仕訳（レベル1）から始まる複式簿記の計算システムは一応通過して公開財務諸表（レベル4）に計上される。言い換えると、認識の起点は公開財務諸表（レベル4）であり、その測定は期末外部評価記録（レベル0ee）に委ねられ、このように認識・測定された会計項目が、複式簿記という「計算」システムだけは一応通過し、最終的に再び財務諸表（レベル4）に計上される。つまり、「公開→（期末外部評価）記録→計算」という優先順位が存在する。「公開」が重視されるということは、必然的に公開される情報の目的適合性の重視に結びつく。さらに、「計算」の軽視は、期末外部評価記録自体が、すでに外部関係者により公開情報としてデザインされたものとなっている場合が多いことにも結びついている。つまり、複式簿記というシステムの中で主に計算されるというより、すでに計算されたものがシステムに投入されるだけとなっている場合が多くなっているのである。これに対し、従来の複式簿記とは、継続証憑記録（レベル0v）を認識・測定の同時的な起点とし、これを複式簿記という計算システムに投下し、主にそこで計算された結果を財務諸表として公開するものであった。そこでは、「（継続証憑）記録→計算→公開」という優先順位が存在し、継続証憑記録に基づく信頼性が、公開される財務諸表数値、特に利益への信頼性を支えていたと考えられる。

上述の考察を通して、現代において複式簿記が抱える対立構造（「レベル4、レベル0eeとその関係の重視」vs「レベル0v、レベル1、レベル2、レベル3各々、およびその連鎖の重視」）が、「公開」と「記録・計算」との対立構造と結び付いていると指摘することが可能となるのではないだろうか。さらに、「公開→（期末外部評価）記録→計算」vs「（継続証憑）記録→計算→公開」という対立構造は、単なる「公開」と「記録・計算」の優先順位の違いだけでなく、中心となる「記録」の変質や、「計算」の主体性の問題を含め、事態が根深いものになっていることが明らかである。しかしながら、最も重要な点は、当該対立構造こそが、「目的適合性」vs「信頼性」という、現行の会計理論および実務における最大の対立構造の基底に横たわるものなのではないかということである。翻って、現代において複式簿記を再考察することは、「（公開情報の）目的適合性」vs「（記録に基づく）信頼性」という対立構造の基底にある、この「公開→（期末外部評価）記録→計算」vs「（継続証憑）記録→計算→公開」という対立構造を抽出するためにも、不可欠なことだと思われる。

さて、現状では、「公開→記録→計算」と「記録→計算→公開」という思考・実務が混在している状態だと考えられるが、この状態はこのまま続くのであろうか。それとも変化するのであろうか。変化する場合¹¹⁾、公開情報の目的適合性に最も適合した計算システムの選択が主体的に行われるなら、「公開→計算→記録」という優先順位となることも考えられる。あるいは、「非数値情報」を含んだ公開情報・記録形式の標準化が可能なら、「計算」が除外されたパターンもありえ、「公開→記録」という優先順位も考えられる。いずれの組み合わせや優先順位となろうとも、XBRLのような新たな公開あるいは記録システムとのリンクは避けられない状況だろう¹²⁾。

ただし、XBRLに限らず、今後もし新たな記録・計算・公開システムが採られる場合も、従来複式簿記が担ってきた「信頼性の付与」という機能が、その新システムによりどのように代替・担保されるのかを注視する必要があるだろう¹³⁾。報告形式がどのように変化しようとも、会計情報、なかんずく利益数値に対する注目、さらに言えば利益数値に対する信頼性・硬度の要求が低下することはないと考えられるためである。

論稿の最後に、会計理論との対比として、法理論に関する興味深い話を取りあげたい。法理論の分野では、それがどのように難解な理論であっても、最終的な結論、つまり判決内容が世間の常識と合っていれば、判決を支えた法理論も自然と信認されるということである。対して現代の会計理論はどうであろうか。現代の会計理論は、「一見分かりやすそうな（一般意味論的）」ストック観および「一見するとこれまでと変わらない（が連係関係のみの）」複式簿記に基づく、これまた「一見単純そうな（所有財産の増加＝利益）」利益観に支えられている。しかしながら、このように「一見分かりやすそうな」会計理論に基づいた最終的結論、つまり利益のなかに、「倒産寸前に最大の利益」が出るような社債評価益が含まれるようになっている。つまり、法理論の信認構造（難解な（法）理論→「常識」に合った結論（判例，量刑））と逆のパターン（分かりやすい（会計）理論→「常識」と合わない結論（利益））が出来上がってしまっている。このような「常識」に合わない結論（利益）を生み出す会計処理問題を契機として、「会計は企業が市場の信認を正しく得るために設計されているか」（日本経済新聞，2009年6月2日15面）という厳しい問いがつけつけられているのが現状である。この問いかけの中の「会計」を「利益」に、「設計」を「計算」に換えて、「利益は企業が市場の信認を正しく得るために計算されているか」という問いにすることも可能である。この問いについて考えるためにも、「計算（記録・計算）」を長く担ってきた複式簿記について、今再び現代的な視点から考察し直すことは、会計の今後を考える上でも意味あることだと考えるものである。

注

- 1) 特に社債評価益問題において使用している「信頼性」という用語は、FASB 概念フレームワークや日本版概念フレームワーク等で定義されるような「信頼性」を指すのではなく、客観性等に支えられた単純な信頼感を示すものである。なお、ここでいう「客観性」とは、「情報会計論等において用いられた、操作的客観性＝相互主観性（inter-subjective）」という意味ではなく（徳賀 [1985] 300 頁）、「観察されたデータすなわち文書証拠における客観性」（同 301 頁）を意味している。
- 2) このような会計処理上の利益は相当な金額に上り、米国金融機関の中には、この社債評価益が決算上かなり有利に働いている場合があるとの報道がなされた（日本経済新聞，2009年4月23日7面，6月4日4面等）。
- 3) 連係関係については、戸田 [1991] および戸田 [1993] を参照されたい。なお、FASB・IASB の概念フレームワークにおいてはともに、「複式簿記（連繫）は当然の前提」（徳賀 [2003] 145, 148 頁）とされてきた。連係関係は、「資産の増加は収益，資産の減少は費用，負債の増加は費用，負債の減少は収益」という一見すると複式簿記の法則のように見える関係と結び付く。しかしこの関係は、正確には、「収益は資産の増加又は負債の減少を，費用は資産の減少又は負債の増加を，それぞれ伴うことを条件とする」

- ということであり、さらに、「資産の増加又は負債の減少が認められれば収益として、資産の減少又は負債の増加が認められれば費用として、それぞれ認識する必要がある」ということを意味するものである。
- 4) 「レベル1 (取引仕訳記録・計算)」と「レベル2 (帳簿組織記録・計算)」の区分だけでなく、後述する「レベル0v (継続証憑記録)」と「レベル1」の区分も全て明確というわけではない。例えば伝票は、継続証憑記録でもあり、取引仕訳記録でもあると言える。次の言を参照。「実務では、あまり意識しないで処理していますが、入金・出金それに振替伝票などの会計 (仕訳) 伝票は、経理 (会計) 的には『仕訳帳』として使ってきたのです」(野村 [2004] 32 頁)。なお、伝票が有する多様な情報量については、フラマン・山本 [2009] 第14章に詳しい。
- 5) 本論稿では、集合勘定 (レベル3) というレベル分けを行っているが、総勘定元帳と同様の勘定レベルとするとレベル分けの対象としないことも考えられる。歴史的に見ても、決算残高勘定や損益集合勘定が出揃うのは複式簿記誕生からかなり後であるし、その重要性も当初は高くなかった (渡邊 [2008] 97-100 頁)。ここでは、「公開」の前の、「記録」の最終段階という位置づけを明確にしたかったのと、期末評価記録 (レベル0e) が加味されている段階を明示したいために、この段階のレベル分けを設定した。そして何より Sorter [1990] の次の言により、レベル1およびレベル2との区別の必要性を確認したからである。「会計事象の記録と、その集約すなわち決算手続は明確に区別されなければならない」(p. 292.)。つまり、2次認識の段階を明示したかったのである。
- 6) 具体的な商品売買事例や各種帳簿などの実務上の取扱等については、株式会社アトル代表取締役管理部長で公認会計士でもある鎗水博司氏にご教授頂いた。また、当論稿の作成過程で、以下に挙げさせて頂く多くの先生方に有益なアドバイス・示唆を頂いている。上野雄史先生、岡村勝義先生、上總康行先生、金子友裕先生、木本圭一先生、齋藤真哉先生、田中弘先生、角ヶ谷典幸先生、徳賀芳弘先生、土方久先生、藤井秀樹先生。記して感謝申し上げたい。なお、示唆内容理解についての誤謬の責は、全て筆者に帰するものである。
- 7) 本論稿では、「レベル0v」を具体的に「継続証憑記録」としているが、最も重要なことは、取引仕訳 (レベル1) における複式記録を裏付けることができるかどうか、という点である。したがって、証憑と言えるかどうかは微妙であっても、例えば「日記帳」などもレベル0vに属する記録だと言える。そもそも、複式簿記の起源とされるイタリア式簿記では、日記帳・仕訳帳・元帳の3帳簿制が採られていたと言われているが (渡邊 [2008] 88 頁)、本論稿におけるレベル分けに引きつけて考えるならば、日記帳 (レベル0v) → 仕訳帳 (レベル1) → 元帳 (レベル2) となろう。集合勘定 (レベル3) や公開財務諸表 (レベル4) は、時代的にずっと後になって出現するのである。
- 8) フローの認識こそ、複記思考が生み出した会计学独特の認識だと指摘できるのである。本論稿で考察するストック・フローの独自概念、さらに負のストックや負のフロー概念等の考え方は、実は全てその基本には複記思考が存在する。つまり、複記思考こそ、法学・経済学・統計学とは異なる会计学のレーゾン・デートルではないのかと考えられるのである。この点から、次の発言は注目される。「IFRS導入で、われわれが昔議論してきた概念や原則は、ほとんど塗り替わる。現行の会計の枠組みが完全に変わってしまう。たとい日本では、簿記の勉強から始まる。企業活動よりも、まず仕訳ができないといけない。しかし、IFRSは企業活動を忠実に表現するものとして、会計の知識以前に、ファイナンスやミクロ、マクロなど経済学的な基礎知識が前提になる」(八田 [2009], 35 頁)。「経営者は、預かったおカネがどういう成果を上げたかを、できるだけ公正に説明しなければならない。細かい仕訳よりも、大所をきちんと押さえ、重要なリスクを把握し、大きな間違いが起きないようにする。全体像として、安心感が持てればいい」(三井 [2009], 35 頁)。
- 9) 複式簿記が有するトレーサビリティ機能の要は、継続証憑記録 (レベル0v) に戻ることができるという信頼感であったと考えられる。これとは対照的に、今回の金融危機の原因の一端と言われるサブプライムローンが組み込まれた金融商品などは、原債権に戻ることができないほど証券化が繰り返された金融商品だった (岩崎 [2009] 213-214 頁)。ただし、ここで強調したいのは、トレーサビリティ機能とは、毎回毎回本当に個々の証憑にまで遡って利益を検証することを指すのではなく、「何か問題がある場合には

個々の証憑にまで遡って確認できる」ことを言うのである。当該トレーサビリティ機能への信認により、元々実体のないフロー差額としての利益に対して、複式簿記はその信頼性を付与してきたのだと考えられる。

- 10) 複式簿記が制約条件と見なされかねない問題として、資産除去債務問題がある。日本基準は、IFRS 同様引当金処理ではなく、資産負債両建処理を選択した。この場合、負債計上される資産除去債務は、投資意思決定者に企業の抱えるリスクを表示するために、その認識が許容されよう。しかしながら、同額が有形固定資産の取得原価に付加されるという、借方資産計上処理は後々問題となる危惧を孕んでいると思われる。注意を要するのは、資産除去債務計上義務が生み出した借方資産の問題が、機械的な貸借複記処理によるものだという複式簿記批判に繋がりがやすいということである。
- 11) ここでは、変化の方向性を考える際、企業価値測定に直結しやすい経済的利益観への移行をそもそも考えていない。その理念的な理由については、次の Sorter [1974] の言を参照されたい。「経済的価値の算定は、会計の機能ではなく、市場の機能である。会計プロセスを経て提供される情報は、明白なものでなければならない。それらは、経済価値算定モデルのインプットとして伝達されなければならない。会計情報は、最終的なアウトプットあるいは経済価値算定モデルの結果であるかのようなふりをしてはならない」(p. 107., 当該箇所訳は角ヶ谷 [2008] 32 頁)。
- 12) XBRL (eXtensible Business Reporting Language) については、主に坂上 [2007 a] を参考にしている。なお、複式簿記と XBRL の関係については、「複式簿記の基本原則を変えるような機能や構造を XBRL が持つことはない」(坂上 [2007 b] 299 頁) とする見解に対し、「XBRL では記録技術 (GL) と表示技術 (FR) が別個に存在するので、記録段階で単式であるか複式であるかの議論は無効になっている」(柴 [2007] 304 頁) とする見解も存する。さらに、XBRL 化の対象についても、財務諸表本体の定量的情報のみを対象とするのか、MD&A (Management's Discussion and Analysis) のような定性的情報をも対象とするのかで、XBRL と複式簿記の関係が大きく左右されよう。非財務情報の XBRL 化の動きについては、花堂 [2008] 第 2 部に詳しい。
- 13) 期末外部評価記録 (レベル 0 ee) を信頼性の要とするには問題が多い。例えば、土地の評価を巡る不動産鑑定士の問題については濠 [2008] を、退職給付債務の評価を巡る年金数理人の問題については李・小笠原 [2009] を参照されたい。なお、当論稿における期末外部評価記録 (レベル 0 ee) と期末内部評価記録 (レベル 0 ei) との関係で、興味深い広告が日本経済新聞 (2009 年 7 月 23 日 30 面) において掲載されたので以下に紹介したい。当該広告において、大和不動産鑑定株式会社の不動産コンサルティング部部長で不動産鑑定士でもある村木信爾氏は次のように述べている。「新しい会計基準 (賃貸等不動産の時価評価) によれば不動産評価自体は自社内のスタッフで行っても差し支えないことになっています。しかし、財務諸表に載せるデータですから同じ評価額が出たとしても、内部で行った評価と外部の不動産鑑定士が行った評価では、『客観性』『信頼性』が異なると思います。特に市場インパクトの大きい重要な不動産については、一般論ですが、外部に評価を委ねたほうがよいのではないかと思います」。この言を受けて、新日本有限責任監査法人の不動産セクター日本エリアリーダーで公認会計士でもある原田昌平氏は、さらに次のように述べている。「IFRS の導入により鑑定評価書が財務諸表の作成に利用されるケースが増えると思います」。

参考文献等

- Bonbright, J.C. [1937], *The Valuation of Property, A Treatise on the Appraisal of Property for Different Legal Purposes*, McGraw-Hill Book Company, Inc., 2 Vols., The Michie Company.
- Bullen, H.G.&Crook, K. [2005], *Revisiting the Concepts: A New Conceptual Framework Project*, staff report of IASB and FASB, May 2005.
- Canning, J.B. [1929], *The Economics of Accountancy, A Critical Analysis of Accounting Theory.*, The Ronald Press Company.
- Chang, E.C. [1962], Business Income in Accounting and Economics, *The Accounting Review*, Vol.37, No.4.

- FASB [1985], *Statement of Financial Accounting Concepts (SFAC) No.6, Elements of Financial Statements*. (平松一夫・広瀬義州訳 [1988], 『FASB 財務会計の諸概念 (第6号 財務諸表の構成要素)』, 中央経済社。)
- FASB/IASB [2006], Discussion Paper, *Preliminary Views on an improved Conceptual Framework for Financial Reporting : The Objective of Financial Reporting and Qualitative Characteristics of Decision-Useful Financial Reporting Information*, July 2006. (本文中は, 『予備的見解』としている)
- IASC [1989], *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements*, IASC(B).
- Sorter, G.H. [1974], Accounting Income and Economic Income, *Objectives of Financial Statements*, edited by J.J.Cramer, Jr. and G.H.Sorter, AICPA.
- Sorter, G.H., Ingberman, M.J., and Maximon, H.M. [1990], *Financial Accounting : An Events and Cash Flow Approach*, McGraw-Hill.
- 岩崎日出俊 [2009], 『リーマン恐慌』, 廣済堂出版。
- 上野清貴 [2008], 「公正価値会計の利益 (第4章)」, 藤田昌也編『会計利潤のトポロジー』, 同文館出版。
- 豪彦成 [2008], 『「地価」はつくられている』, リュウ・ブックス・アステ新書。
- 坂上学 [2007a], 『会計人のための XBRL 入門』, 同文館出版。
- [2007b], 「XBRL から見た複式簿記の機能と構造 (第6章-1)」, 中野常男編『複式簿記の構造と機能』, 同文館出版。
- 柴健次 [2007], 「未来簿記: 複式簿記の一般化と単式化 (第6章-2)」, 中野常男編『複式簿記の構造と機能』, 同文館出版。
- 谷和也 [2006], 『よくわかる帳簿のつけ方』, 大泉書店。
- 角ヶ谷典幸 [2008], 「経済的利益概念 (第3章)」, 藤田昌也編『会計利潤のトポロジー』, 同文館出版。
- [2009], 『割引現在価値会計論』, 森山書店。
- 津守常弘 [2002], 『会計基準形成の論理』, 森山書店。
- [2008], 「『財務会計概念フレームワーク』の新局面と会計研究の課題」『企業会計』, 第60巻第3号。
- 徳賀芳弘 [1985], 「会計的取引概念に関する一考察」『熊本商大論集』第31巻第1・2合併号 (通巻第68・69号), 熊本学園大学。
- [2003], 「国際会計基準の概念フレームワーク—会計上の認識規準を中心として— (第10章)」, 土方久編『近代会計と複式簿記』, 税務経理協会。
- 戸田龍介 [1991], 「米国における資産負債中心主義の検討 —財務諸表の有機的結合を中心として—」『経済論究』, 第81号, 九州大学大学院。
- [1993], 「非有機的結合観の一生成過程とその意味 —ソーターの所説を中心として—」『商経論叢』, 第29巻第1号, 神奈川大学。
- 日本経済新聞, 2009年4月23日, 6月2日, 6月4日, 7月23日。
- 野村郁夫 [2004], 『「ノン伝票・レス帳簿」経理の進め方』, かんき出版。
- 八田進二・三井秀範 (インタビュー) [2009], 「内部統制が整っていない企業は IFRS 導入でも苦勞する」, 『週刊ダイヤモンド (IFRS 襲来!)』, 第97巻第29号, 7月18日発行。
- 花堂靖仁 [2008], 『XBRL の衝撃』, ダイヤモンド社。
- 渡邊泉 [2008], 『歴史から学ぶ会計』, 同文館出版。
- 李洪茂・小笠原義秀 [2009], 『企業年金が危ない!』, 講談社+α新書。
- J.H.フラマン著・山本紀生著編訳 [2009], 『簿記の生成と現代化』, 晃洋書房。